

令和5年度

市町村普通会計当初予算

徳島県政策創造部地方創生局市町村課

1 令和5年度 市町村普通会計当初予算のポイントについて

県内市町村当初予算 2. 0%の増

～防災・減災対策やまちづくりに係る経費が増加～

- 1 当初予算の規模は、3,828億5百万円で、前年度に比べ75億59百万円（対前年度比2.0%）の増加となっており、地方財政計画の伸び率（通常収支分：1.6%）を0.4ポイント上回っている。

各団体ごとでは、前年度に比べ増加したのは18団体、減少したのは6団体となっている。（那賀町において骨格予算の編成となっている。）

- 2 歳入面では、地方交付税は、国の総額が3,073億円の増（1.7%）となったことに伴い、前年度に比べて6億75百万円増加（0.8%）している。一方、臨時財政対策債は43億5百万円減少（△62.8%）しており、両者を合わせた実質的な地方交付税総額は36億30百万円の減少（△3.7%）となっている。

市町村税は、個人住民税や固定資産税の増収見込みにより、前年度に比べ18億94百万円の増加（1.9%）となっており、繰入金は、基金からの取崩し額の増加により、前年度に比べ23億97百万円の増加（9.6%）となっている。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少などにより、2億21百万円の減少（△0.4%）となった。一方、地方債（臨時財政対策債を除く。）は、大型事業の増加などにより、前年度に比べ33億77百万円の増加（11.6%）となっている。

- 3 歳出面（性質別）では、義務的経費は、子育てや障がい者支援に対する給付費等の増加により扶助費はやや増加（0.5%）したものの、人件費（△0.9%）や公債費（△1.8%）の減少により、前年度に比べ9億34百万円の減少（△0.5%）となっている。

投資的経費では、普通建設事業において庁舎・体育館等の公共施設の整備や市街地再開発事業等に係る経費等が増加したことにより、補助事業が増加（24.2%）するとともに、単独事業も増加（5.6%）した結果、前年度に比べ4億84百万円の増加（11.6%）となり、構成比も、前年度を1.0ポイント上回り、11.8%となっている。

その他経費では、物価高騰に伴う光熱水費等の増加などにより、物件費が増加（3.9%）したほか、補助費等の増加（7.1%）などにより、前年度に比べ38億9百万円の増加（2.7%）となっている。

- 4 本県市町村の令和5年度当初予算は、庁舎等の建設、防災公園の整備といった防災・減災対策やまちづくり事業の推進などの諸課題に積極的に取り組むものとなっている。

一方、市町村財政は、新型コロナウイルスの影響による減収から立ち直りつつあるが、人口が減少する中、社会保障経費である扶助費が増加するなど、厳しい状況が続いており、今後より一層、行財政改革への取組による財政構造の弾力化を推進し、直面する行政課題に的確かつ迅速に対応していくことが求められている。

2 令和5年度 市町村普通会計当初予算の規模

(単位:千円)

団体名	令和5年度	令和4年度	増減率(%)	備考
	A	B	(A/B-1)	
徳島市	108,204,930	106,806,482	1.3	
鳴門市	29,340,000	27,777,000	5.6	
小松島市	16,599,100	16,282,100	1.9	
阿南市	33,487,185	33,184,873	0.9	
吉野川市	20,093,000	19,069,000	5.4	
阿波市	19,584,724	18,897,760	3.6	
美馬市	20,635,000	19,293,361	7.0	
三好市	25,429,619	25,764,021	△ 1.3	
勝浦町	3,901,376	3,946,342	△ 1.1	
上勝町	3,028,140	2,853,860	6.1	
佐那河内村	2,934,900	3,269,280	△ 10.2	
石井町	10,278,000	9,712,000	5.8	
神山町	5,294,000	6,768,000	△ 21.8	
那賀町	10,391,861	9,649,089	7.7	(注)2
牟岐町	3,278,482	2,953,957	11.0	
美波町	7,773,471	6,662,276	16.7	
海陽町	7,335,764	7,255,858	1.1	(注)1
松茂町	6,741,573	6,476,073	4.1	
北島町	8,922,000	8,698,000	2.6	
藍住町	12,300,000	13,070,000	△ 5.9	
板野町	5,846,941	5,556,942	5.2	
上板町	5,301,541	5,018,541	5.6	
つるぎ町	7,252,802	7,460,349	△ 2.8	
東みよし町	8,851,043	8,821,212	0.3	(注)1
市計	273,373,558	267,074,597	2.4	
町村計	109,431,894	108,171,779	1.2	
市町村計	382,805,452	375,246,376	2.0	

(注)1 令和4年度肉付予算と比較。

(注)2 令和5年度当初予算を骨格予算として編成。

3 令和5年度 市町村普通会計当初予算【歳入歳出項目別比較表】

(市町村計)

(単位:百万円)

区 分	歳 入					区 分	歳 出【性質別】				
	令和5年度 当初予算額	構成比	令和4年度 当初予算額	構成比	伸び率 A/B-1		令和5年度 当初予算額	構成比	令和4年度 当初予算額	構成比	伸び率 A/B-1
	A	(%)	B	(%)	(%)		A	(%)	B	(%)	(%)
1 市町村税	99,130	25.9	97,236	25.9	1.9	1 人件費	73,558	19.2	74,195	19.8	△ 0.9
2 分担金・負担金	1,809	0.5	2,018	0.5	△ 10.4	(1) 議員・委員等報酬特別職給与	9,544	2.5	9,331	2.5	2.3
3 使用料・手数料	5,030	1.3	5,321	1.4	△ 5.5	(2) 職員給	47,170	12.3	48,128	12.8	△ 2.0
4 財産収入	1,703	0.4	1,866	0.5	△ 8.7	(3) その他	16,844	4.4	16,737	4.5	0.6
5 寄附金	2,513	0.7	1,827	0.5	37.5	2 扶助費	79,896	20.9	79,469	21.2	0.5
6 繰入金	27,282	7.1	24,884	6.6	9.6	3 公債費	38,717	10.1	39,441	10.5	△ 1.8
7 繰越金	2,304	0.6	2,465	0.7	△ 6.5	義務的経費計(1-3)	192,171	50.2	193,105	51.5	△ 0.5
8 諸収入	6,825	1.8	5,210	1.4	31.0						
自主財源計(1-8)	146,595	38.3	140,827	37.5	4.1	4 普通建設事業費	44,723	11.7	39,934	10.6	12.0
						(1) 補助事業費	17,040	4.5	13,718	3.7	24.2
9 地方譲与税	3,917	1.0	3,893	1.0	0.6	(2) 単独事業費	27,683	7.2	26,216	7.0	5.6
10 ゴルフ場利用税交付金	162	0.0	151	0.0	7.3	5 災害復旧事業費	400	0.1	505	0.1	△ 20.8
11 特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0.0	6 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0
12 利子割交付金	54	0.0	72	0.0	△ 25.0	投資的経費計(4-6)	45,123	11.8	40,439	10.8	11.6
13 配当割交付金	1,048	0.3	675	0.2	55.3						
14 株式等譲渡所得割交付金	654	0.2	829	0.2	△ 21.1	7 物件費	55,455	14.5	53,376	14.2	3.9
15 環境性能割交付金 (旧 自動車取得税交付金)	231	0.1	209	0.1	10.5	8 維持補修費	3,976	1.0	3,700	1.0	7.5
16 地方特例交付金	489	0.1	458	0.1	6.8	9 補助費等	41,543	10.9	38,800	10.3	7.1
17 法人事業税交付金	1,473	0.4	1,344	0.4	9.6	10 積立金	1,367	0.4	2,700	0.7	△ 49.4
18 地方交付税	90,653	23.7	89,978	24.0	0.8	11 投資及び出資金貸付金	3,578	0.9	3,426	0.9	4.4
(1) 普通交付税	84,251	22.0	83,430	22.2	1.0	12 繰出金	38,955	10.2	39,036	10.4	△ 0.2
(2) 特別交付税	6,402	1.7	6,548	1.7	△ 2.2	13 前年度繰上充用金	98	0.0	114	0.0	△ 14.0
19 交通安全対策特別交付金	113	0.0	114	0.0	△ 0.9	14 予備費	539	0.1	550	0.1	△ 2.0
20 国有提供施設等所在市町村助成交付金	230	0.1	229	0.1	0.4	その他経費計(7-14)	145,511	38.0	141,702	37.8	2.7
21 地方消費税交付金	17,487	4.6	15,417	4.1	13.4						
22 国庫支出金	56,451	14.7	56,672	15.1	△ 0.4						
23 県支出金	28,206	7.4	28,408	7.6	△ 0.7						
24 地方債	35,043	9.2	35,970	9.6	△ 2.6						
うち臨時財政対策債	2,554	0.7	6,859	1.8	△ 62.8						
依存財源計(9-24)	236,210	61.7	234,419	62.5	0.8						
合 計	382,805	100.0	375,246	100.0	2.0	合 計	382,805	100.0	375,246	100.0	2.0

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、計・構成比が一致しないことがある。

(注2) 1団体が、令和5年度当初予算を骨格予算として編成。

(注3) 予算額には借換債に係る歳入歳出額を含めていない。

(注4) 環境性能割交付金は、自動車取得税交付金に合算して集計している。

4 令和5年度 市町村普通会計当初予算【目的別歳出比較表】

(市町村計)

(単位:百万円)

区 分	令和5年度当初予算額		令和4年度当初予算額		伸び率
	総 額		総 額		
	A	構成比	B	構成比	A/B-1(%)
議 会 費	3,103	0.8	3,148	0.8	△ 1.4
総 務 費	50,479	13.2	47,755	12.7	5.7
民 生 費	143,202	37.4	142,607	38.0	0.4
衛 生 費	40,449	10.6	39,835	10.6	1.5
労 働 費	127	0.0	131	0.0	△ 3.1
農 林 水 産 業 費	11,426	3.0	11,666	3.1	△ 2.1
商 工 費	5,688	1.5	5,534	1.5	2.8
土 木 費	35,823	9.4	32,886	8.8	8.9
消 防 費	14,961	3.9	14,496	3.9	3.2
教 育 費	37,245	9.7	36,150	9.6	3.0
災 害 復 旧 事 業 費	405	0.1	511	0.1	△ 20.7
公 債 費	38,717	10.1	39,441	10.5	△ 1.8
諸 支 出 金	544	0.1	424	0.1	28.3
繰 上 充 用 金	98	0.0	114	0.0	△ 14.0
予 備 費	538	0.1	550	0.1	△ 2.2
合 計	382,805	100.0	375,246	100.0	2.0

(注1)表示単位未満を端数処理しているため、計・構成比が一致しないことがある。

(注2)1団体が、令和5年度当初予算を骨格予算として編成。

5 令和5年度 市町村普通会計当初予算の概要

(1) 概況

令和5年度普通会計当初予算の歳入・歳出の総額は、382,805百万円であり、対前年度比で7,559百万円(2.0%)の増加となっている。

地方公共団体の予算編成の指針となる地方財政計画の伸率(通常収支分1.6%)と比較して、0.4ポイント上回っている。

なお、那賀町が骨格予算編成となっている。

(2) 歳入の状況

①市町村税

自主財源の根幹である市町村税は、個人住民税や固定資産税等の増収見込みが主な要因となり、99,130百万円と対前年度比1.9%の増加となっている。

なお、歳入全体に占める割合は25.9%と、前年度と同等である。

②繰入金

繰入金は、27,282百万円と、基金からの取崩し額の増加により、対前年度比9.6%の増加となっている。

③地方交付税

地方交付税は、地方財政計画において対前年度比1.7%の増加となったことに伴い、90,653百万円と前年度比0.8%の増加となっている。

なお、歳入全体に占める割合は23.7%と、前年度より0.3ポイント低くなっている。

④国庫支出金

国庫支出金は、56,451百万円と、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの減少により、対前年度比0.4%の減少となっている。

⑤地方債

地方債は、35,043百万円と、対前年度比2.6%の減少となり、歳入に占める割合は、前年度より0.4ポイント低くなっている。

なお、地方財政の財源不足を補てんするために発行される臨時財政対策債は、対前年度比62.8%の減少となっている。

(3) 歳出の状況

①義務的経費

義務的経費全体では、対前年度比で0.5%の減少となり、歳出に占める割合は50.2%と前年度と比べ1.3ポイント低くなっている。

(ア) 人件費

人件費は、73,558百万円で、対前年度比0.9%の減少となっている。

(イ) 扶助費

扶助費については、79,896百万円で、子育てや障がい者支援、介護に対する給付費等の増加により対前年度比0.5%の増加となっており、歳出に占める割合は20.9%と前年度と比べ0.3ポイント低くなっている。

(ウ) 公債費

公債費は、38,717百万円で、対前年度比1.8%の減少となっている。

②投資的経費

投資的経費は、45,123百万円で、対前年度比11.6%の増加となっており、歳出に占める割合も11.8%と、前年度と比べ1.0ポイント高くなっている。

内訳を見ると、普通建設事業の補助事業費は、市街地再開発事業や防災公園の整備、公園長寿命化事業等の増加に伴い、対前年度比24.2%の増加となっている。また、単独事業費については、庁舎や教育関係施設などの公共施設の整備に係る事業等の増加に伴い、対前年度比5.6%の増加となっている。

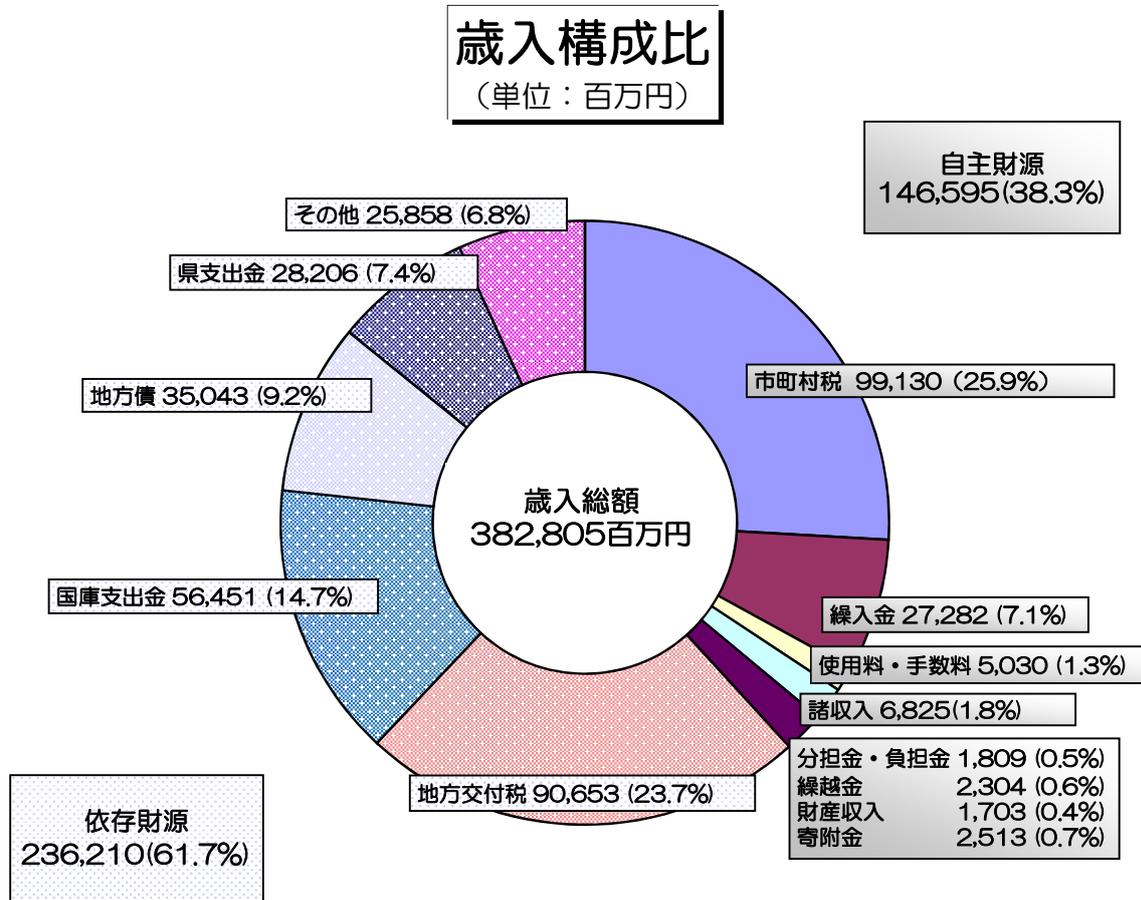
③その他の経費

(ア) 物件費は、55,455百万円で、物価高騰に伴う光熱水費等の増加などにより、対前年度比3.9%の増加となっている。

(イ) 補助費等は、41,543百万円で、一部事務組合等負担金の増加などにより、対前年度比7.1%の増加となっている。

(ウ) 積立金は、1,367百万円で、対前年比49.4%の減少となっている。

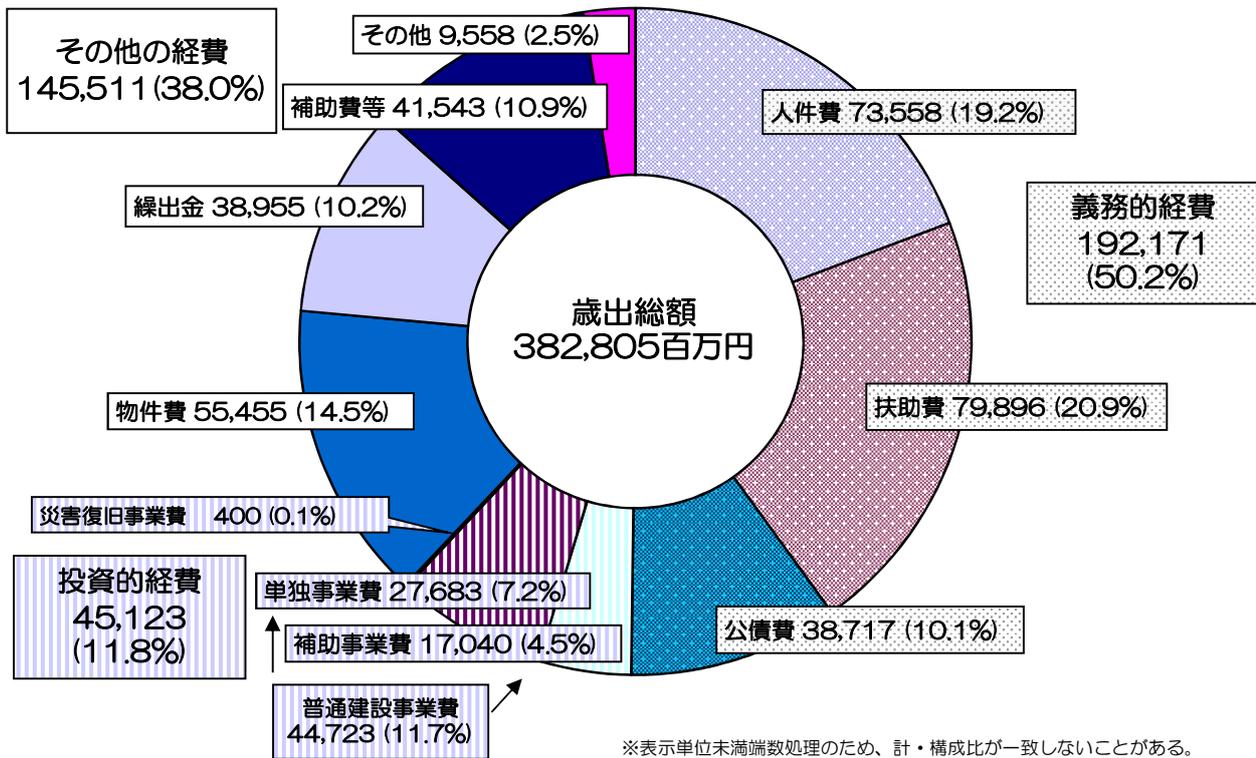
(参考資料) 令和5年度普通会計当初予算歳入・歳出構成比



※表示単位未満端数処理のため、計・構成比が一致しないことがある。

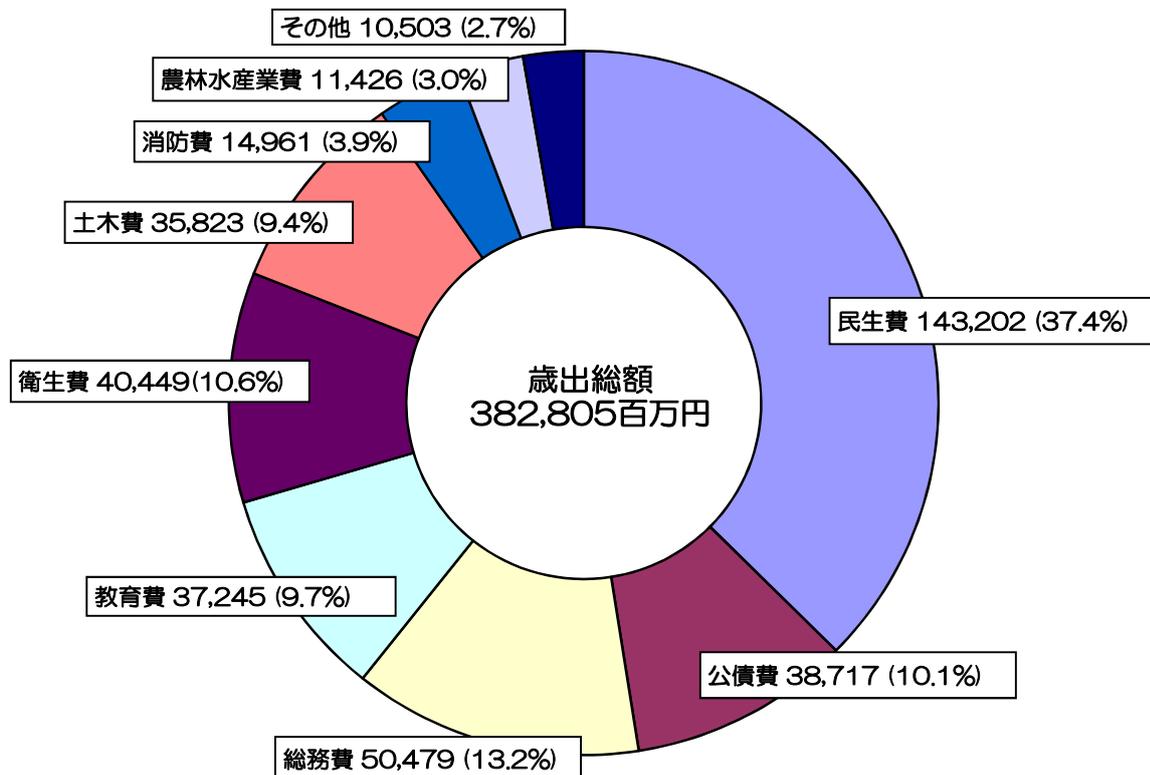
性質別歳出構成比

(単位：百万円)

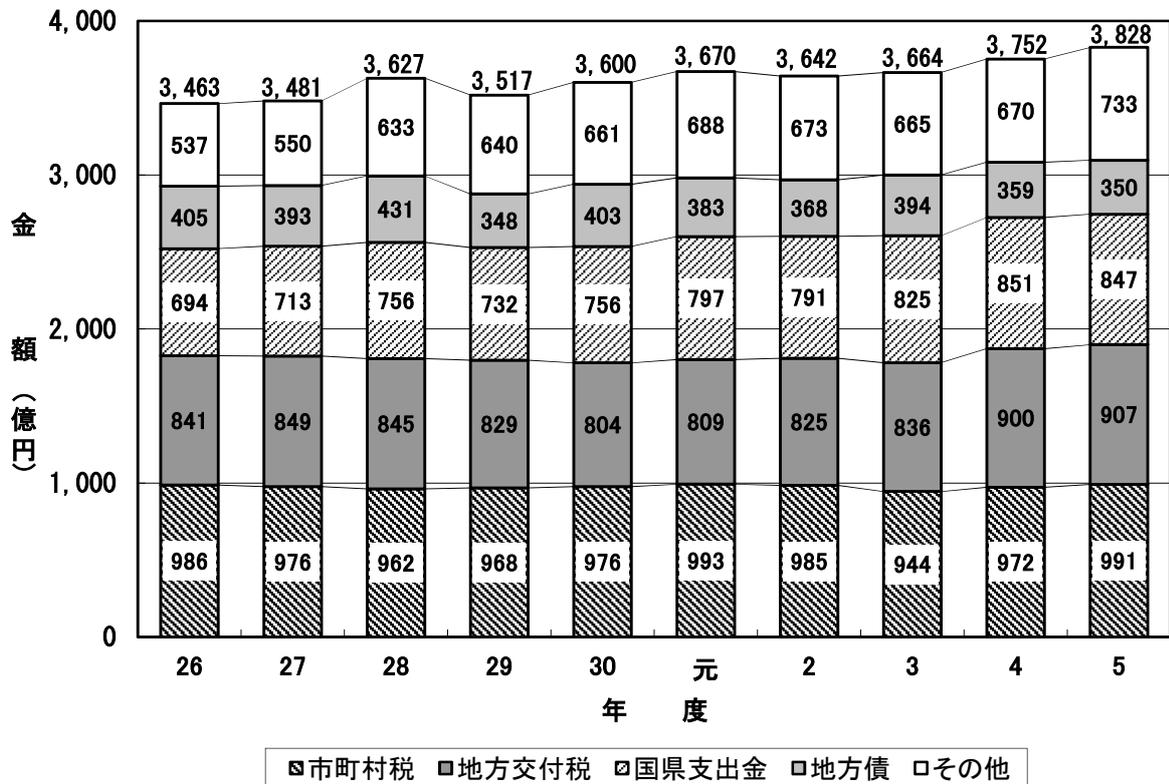


目的別歳出構成比

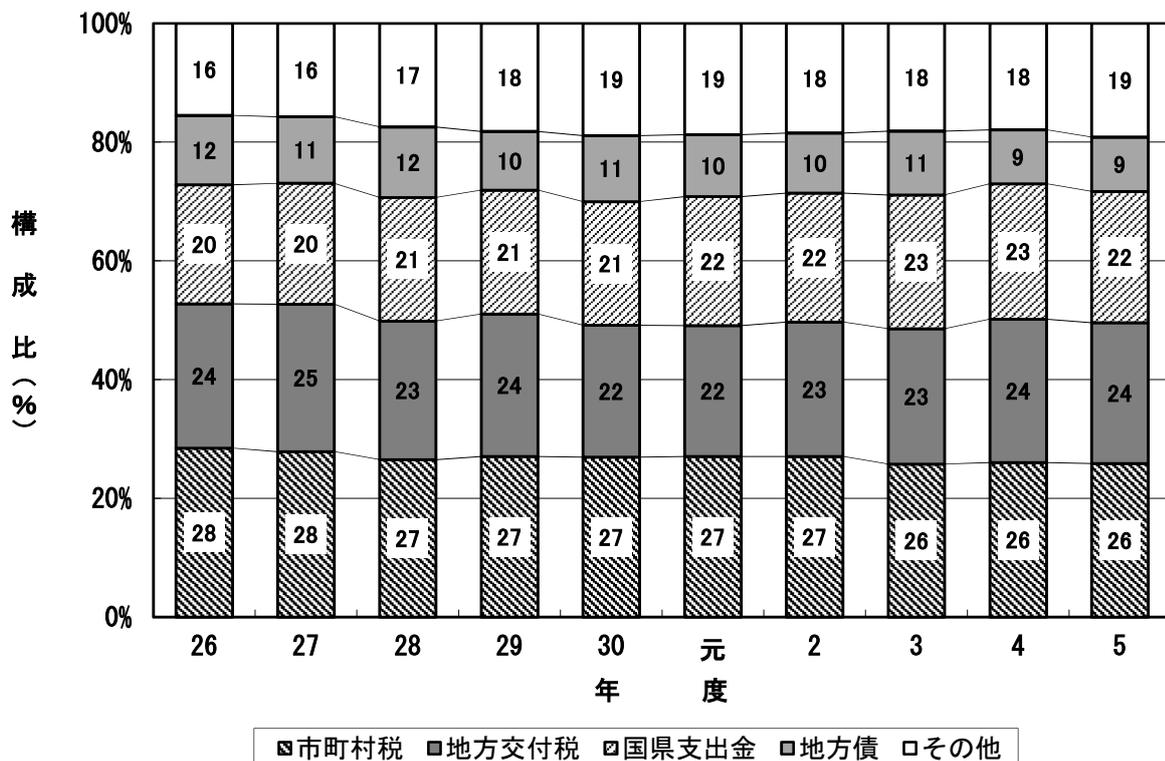
(単位：百万円)



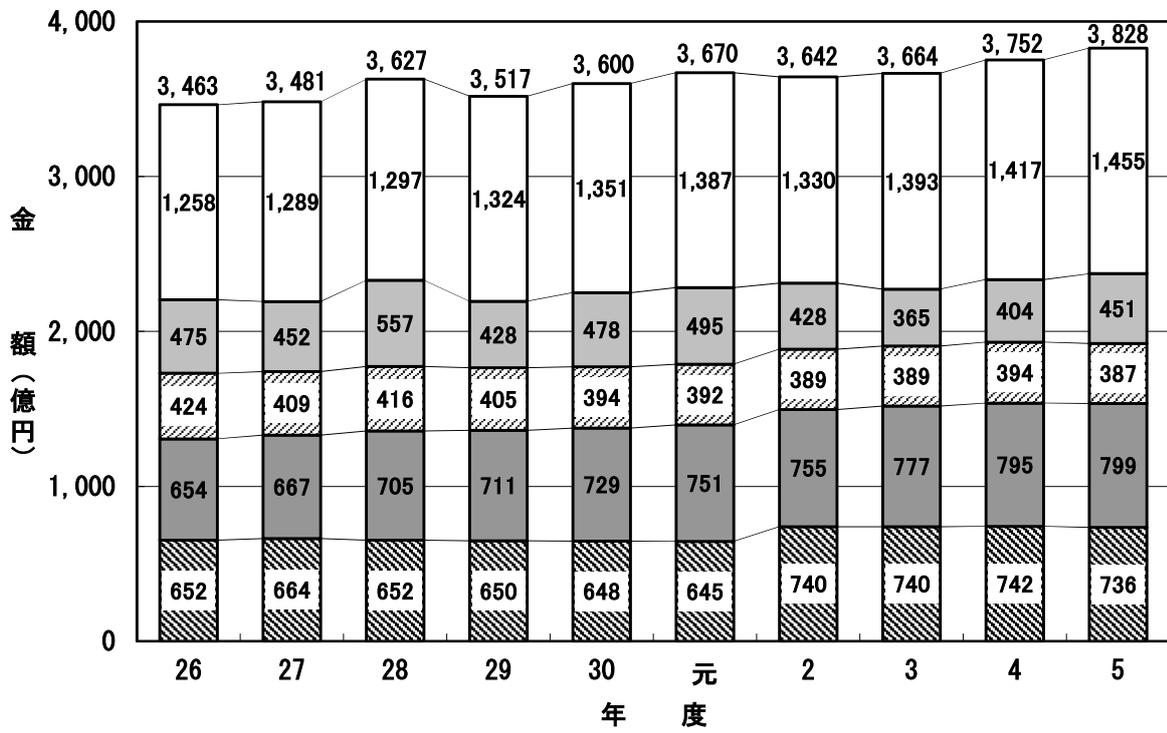
歳入予算の推移（普通会計当初予算）



歳入予算の推移（普通会計当初予算）
※構成比



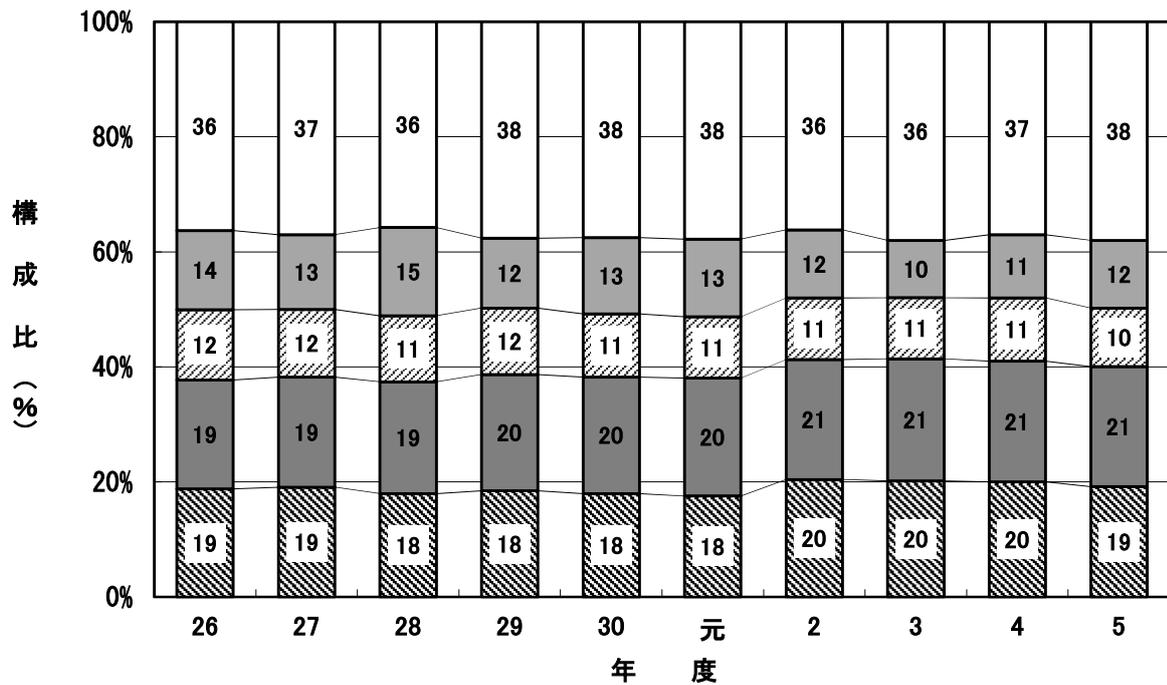
歳出予算の推移（普通会計当初予算）



■人件費 ■扶助費 ■公債費 ■投資的経費 □その他経費

歳出予算の推移（普通会計当初予算）

※構成比



■人件費 ■扶助費 ■公債費 ■投資的経費 □その他経費